

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229 - 2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務担当 笹川 貴生
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229 - 2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務担当 笹川 貴生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	8,508 (5,121)	6,983 (4,425)	16,161 (9,936)
純営業収益(百万円)	8,219	6,772	15,629
経常損失(百万円)	1,536	939	3,312
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (百万円)	1,876	111	6,360
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,881	574	6,151
純資産額(百万円)	29,550	24,588	25,280
総資産額(百万円)	155,764	124,277	146,838
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	77.28	4.61	261.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.0	19.8	17.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,433	5,270	5,133
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	309	1,603	398
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,073	4,323	5,905
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	14,067	3,973	12,018

回次	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	69.94	27.07

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第73期第2四半期連結累計期間及び第73期連結会計年度は1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第74期第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、金融商品取引業及びそれに付随する業務等を営んでいるコスモ証券株式会社（連結子会社）は、平成24年5月1日に、同じく金融商品取引業及びそれに付随する業務等を営んでいた岩井証券株式会社（連結子会社）を吸収合併し、商号を岩井コスモ証券株式会社に変更いたしました。

この結果、平成24年9月30日現在、当社グループは、当社及び連結子会社2社にて構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

システムリスクについて

火災、地震、停電等またはプログラム障害等により当社グループ会社が使用するシステムに障害が発生し、当社グループの情報システムが一時的に停止または中断した場合、顧客サービスに支障をきたす等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の子会社である岩井証券株式会社及びコスモ証券株式会社は、平成24年5月1日に合併し、同日にシステム統合を実施いたしました。当該システム統合等において重大な障害は発生しておりません。

重要事象等

欧州債務問題の深刻化に加え世界経済の成長は長期的に鈍化するとの見方を背景に投資家のリスクオフの姿勢が強まるなど、証券業界を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、平成25年3月期第2四半期まで、6四半期連続の営業赤字、経常赤字を余儀なくされました。

しかしながら、当社の100%子会社である岩井コスモ証券株式会社の平成24年9月末の自己資本規制比率は、417.4%となっており、金融庁に届け出が必要な140%を大幅に上回っているとともに、連結純資産は24,588百万円と経営上必要な剰余金を十分に有し、資金調達面においても無担保借入枠は十分に確保できています。また、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の通り、収支改善計画は順調に実行され、費用削減効果が如実に表れています。さらに、内勤から営業への配置転換も順調に進んでいます。その結果として、平成25年3月期第1四半期（4月～6月）に比べて同第2四半期（7月～9月）の営業赤字（892百万円 210百万円）、経常赤字（742百万円 197百万円）は大幅に縮小しています。今後、さらなる費用削減に加えて、投資家のニーズにあった商品をタイムリーに提供するとともに、市場に左右されない経営基盤を構築すべく、投資信託を中心とする預り資産の増大に努めて参ります。このような施策を踏まえ、事業活動を継続することについて、重要な不確実性はないものと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

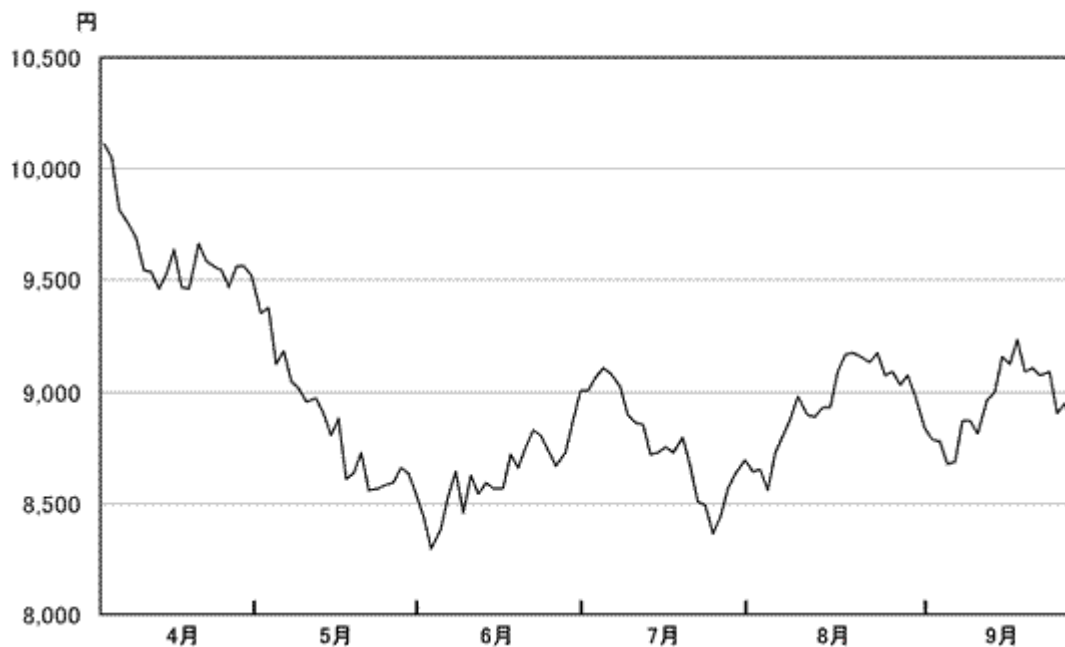
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等の政策効果を支えとして一部に景気回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題及び円高の長期化に加え、中国をはじめとする新興国の成長鈍化などの景気下振れリスクを抱えて、先行き不透明な状況で推移しました。

株式市場は、スペイン、イタリアの国債利回り上昇など、欧州債務問題の再燃を背景に下落基調で始まりました。また、5月には、フランス、ギリシャの選挙で緊縮財政派の既存政権が敗退するなど、欧州の政局混迷を巡る財政再建への不安から株価下落に拍車が掛かり、6月4日の日経平均株価は期中の最安値となる8,295円63銭となりました。その後、米国の追加金融緩和への期待やギリシャのユーロ離脱懸念の後退などを背景に日経平均株価は反転し、6月末には9,000円台を回復しました。7月以降は、米国、中国の景気動向やECB（欧州中央銀行）の対応を睨んで、投資家の様子見姿勢が強まる上値の重い展開となり、日経平均株価は8,300円台から9,200円台の狭いレンジ内で推移しました。9月末の日経平均株価は期初を12.0%下回る8,870円16銭で取引を終えました。

平成25年3月期第2四半期累計期間の日経平均株価（終値）の推移



（当社グループの業績）

このような状況のもと、当社グループの営業収益は6,983百万円（対前年同期比17.9%減少）、純営業収益は6,772百万円（同17.6%減少）とそれぞれ減収を余儀なくされました。販売費・一般管理費は、傘下証券会社2社の合併によるコストシナジーの創出など、平成24年1月発表の収支改善計画に掲げたコスト削減策の実施により7,875百万円（同21.1%減少）となりましたが、収益環境の悪化に抗しきれず、経常損益は939百万円の損失（前年同期は1,536百万円の損失）を余儀なくされました。一方、四半期純損益は、投資有価証券の売却益を主とした特別利益の計上（1,179百万円）などから111百万円の利益（前年同期は1,876百万円の損失）となりました。

当第 2 四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、以下のとおりであります。

岩井コスモホールディングス株式会社

岩井コスモホールディングス株式会社は、グループの戦略立案や適正な経営資源の配分による効率的な事業運営に取り組み、営業収益は、子会社からの経営指導料、設備利用料、グループ運営収入により122百万円（対前年同期比78.3%減少）となりました。一方、金融費用33百万円（同21.5%減少）、販売費・一般管理費111百万円（同79.0%減少）を控除し、営業外収支50百万円（同61.1%減少）の利益を加えた経常損益は29百万円（同76.9%減少）の利益となりました。

岩井コスモ証券株式会社

岩井コスモ証券株式会社は、当初の計画どおり、5月1日にコスモ証券株式会社と岩井証券株式会社が合併し、商号を岩井コスモ証券株式会社として新たにスタートしました。営業部門においては、欧州債務問題の深刻化など先行き不透明感の強まる世界情勢に鑑み、投資家のリスク低減に向けて、為替ヘッジを組み込んだ外国債券型の投資信託の販売に注力しました。また、株式の高配当利回りに着目した投資情報の提供を積極化するなど、投資家ニーズや市場環境を適確に捉えたサービスを展開いたしました。しかしながら、投資家のリスク回避姿勢が継続されるなか、受入手数料は4,377百万円（対前年同期比13.7%減少）、トレーディング損益は1,587百万円（同31.3%減少）となりました。また、信用取引の金利収入を中心とする金融収益は971百万円（同9.9%減少）となり、営業収益は6,942百万円（同17.9%減少）、金融費用177百万円（同28.2%減少）を控除した純営業収益は6,764百万円（同17.6%減少）となりました。一方、販売費・一般管理費は、継続的なコスト削減に加え、合併によるコストシナジーの創出もあり7,849百万円（同22.1%減少）となりましたが、収益環境の悪化に抗しきれず、経常損益は975百万円の損失（前年同期は1,766百万円の損失）となりました。

当社の連結子会社であった岩井証券株式会社は、平成24年5月1日付で、当社の連結子会社であるコスモ証券株式会社（同日付で岩井コスモ証券株式会社に商号変更）を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。上記セグメント別の岩井コスモ証券株式会社の業績につきましては、平成24年4月1日から9月30日までの同社と、平成24年4月1日から4月30日までの岩井証券株式会社の合算を記載しております。また、前年同期の比較は、平成23年4月1日から9月30日までの両社（コスモ証券株式会社、岩井証券株式会社）の合算（但し会社間取引は相殺）によりおこなっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、3,973百万円（前年同期は14,067百万円）となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客分別金信託の減少や、信用取引資産の減少などによる収入があったものの、信用取引負債の減少や、預り金の減少などによる支出により、5,270百万円の減少（前年同期は4,433百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入や、定期預金の払戻による収入などにより、1,603百万円の増加（前年同期は309百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより、4,323百万円の減少（前年同期は3,073百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 収支改善計画の進捗状況

平成24年1月23日に取りまとめました「収支改善計画」において、平成25年3月期は、平成24年3月期に比べて30億円規模の費用削減策と内勤部門から営業部門へ約100名の配置転換による収益増加策を策定いたしました。前者につきましては、平成25年3月期第2四半期累計期間の販売費・一般管理費が、前年同期に比べて2,112百万円減少し、同取り組みの効果が顕著にうかがえる結果となりました。また、後者につきましても、平成24年9月末までに異動人員が約100名となり、合併による相乗効果と併せて収益面に寄与しつつあります。

なお、「収支改善計画」の内容は、以下のとおりであり、これらの対策に加え、今後もさまざまな費用削減を継続して参る所存です。

<費用削減策>

平成25年3月期は、平成24年3月期に比べて30億円規模の費用削減。

[主な内容]

- ・システム統合を主とした削減
- ・店舗統廃合と拠点集約
- ・役員報酬削減（社長報酬75%削減、総額で約35%削減。平成24年1月より実施）
- ・従業員給料削減（平成24年2月より実施）
- ・固定資産減損に伴う減価償却費の減少

<収益増加策>

内勤部門から営業部門へ約100名の配置転換による収益増加。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,012,800	25,012,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	25,012,800	-	10,004	-	4,890

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
吉本興業株式会社	大阪市中央区難波千日前11番6号	1,240	4.96
TAIYO PEARL FUND, L.P.	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-9002, CAYMAN ISLANDS	1,225	4.90
(常任代理人シティバンク銀行株式 会社)	(東京都品川区東品川二丁目3番14号)		
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	1,208	4.83
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,008	4.03
石橋 栄二	大阪市天王寺区	1,000	4.00
トーターエンジニアリング株式会社	東京都港区芝二丁目22番17号	1,000	4.00
日本理化工業株式会社	東京都豊島区駒込一丁目10番13-703号	1,000	4.00
丸武産業有限会社	東京都杉並区高井戸西二丁目10番2号	1,000	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	574	2.30
株式会社キョーワナスタ	東京都中央区日本橋富沢町12番16号	500	2.00
計	-	9,757	39.01

(注) 1. 上記のほか、自己株式数が728千株あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 728,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,279,300	242,793	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	25,012,800	-	-
総株主の議決権	-	242,793	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 4株

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 岩井コスモホールディ ングス株式会社	大阪市中央区今橋一丁目 8番12号	728,700	-	728,700	2.91
計	-	728,700	-	728,700	2.91

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	委託手数料	2,428	21	16	198	2,665
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	0	21	-	-	21
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	0	14	1,456	-	1,470
	その他の受入手数料	89	9	754	111	963
	計	2,517	66	2,227	309	5,121
当第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)	委託手数料	1,862	7	29	94	1,994
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	89	31	-	-	120
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	8	8	1,413	-	1,429
	その他の受入手数料	72	6	715	85	880
	計	2,032	54	2,157	180	4,425

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	627	83	544	616	23	593
債券等・その他のトレーディング 損益	1,903	137	1,766	964	28	993
債券等トレーディング損益	1,775	152	1,623	884	53	937
その他のトレーディング損益	127	14	142	80	24	55
計	2,530	220	2,310	1,581	5	1,587

(3) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

		当第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日)
基本的項目	(百万円) (A)	26,943
補完的項目	(百万円) (B)	286
	その他有価証券評価差額金(評価益) (百万円) 金融商品取引責任準備金 (百万円) 一般貸倒引当金 (百万円)	20 262 3
控除資産	(百万円) (C)	1,757
固定化されていない自己資本(百万円)	(A) + (B) - (C) (D)	25,473
リスク相当額	(百万円) (E)	6,102
	市場リスク相当額 (百万円) 取引先リスク相当額 (百万円) 基礎的リスク相当額 (百万円)	567 1,058 4,476
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	417.4%

(注) 上記については、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

(参考)

自己資本規制比率 旧岩井証券株式会社(単体)

		前第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)
基本的項目	(百万円) (A)	10,514
補完的項目	(百万円) (B)	675
	その他有価証券評価差額金(評価益) (百万円) 金融商品取引責任準備金 (百万円) 一般貸倒引当金 (百万円)	500 173 1
控除資産	(百万円) (C)	211
固定化されていない自己資本(百万円)	(A) + (B) - (C) (D)	10,978
リスク相当額	(百万円) (E)	2,207
	市場リスク相当額 (百万円) 取引先リスク相当額 (百万円) 基礎的リスク相当額 (百万円)	217 731 1,258
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	497.3%

(注) 上記については、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

自己資本規制比率 旧コスモ証券株式会社（単体）

		前第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)
基本的項目	(百万円) (A)	19,846
補完的項目	(百万円) (B)	331
	その他有価証券評価差額金(評価益) (百万円)	-
	金融商品取引責任準備金 (百万円)	329
	一般貸倒引当金 (百万円)	2
控除資産	(百万円) (C)	3,012
固定化されていない自己資本	(百万円) (A) + (B) - (C) (D)	17,165
リスク相当額	(百万円) (E)	5,059
	市場リスク相当額 (百万円)	460
	取引先リスク相当額 (百万円)	610
	基礎的リスク相当額 (百万円)	3,988
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	339.2%

(注) 上記については、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買状況（先物取引を除く）

1) 株券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	1,757,573	766,697	2,524,270
当第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)	1,317,600	449,976	1,767,577

2) 債券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日~ 平成23年9月30日)	5,408	484,233	489,641
当第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日~ 平成24年9月30日)	2,120	106,850	108,970

3) 受益証券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日~ 平成23年9月30日)	19,813	165	19,979
当第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日~ 平成24年9月30日)	18,161	57	18,218

4) その他

区分	新株予約権証書 (新株予約権証券を含む)		外国新株予約権証券		その他		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日~ 平成23年9月30日)	-	-	0	-	-	-	0
当第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日~ 平成24年9月30日)	-	-	-	-	7	-	7

証券先物取引等の状況

1) 株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日~ 平成23年9月30日)	432,427	1,859,461	651,978	262,559	3,206,426
当第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日~ 平成24年9月30日)	274,264	683,410	655,946	35,245	1,648,866

2) 債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日~ 平成23年9月30日)	3,394	468,597	-	-	471,992
当第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日~ 平成24年9月30日)	-	6,740	-	-	6,740

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

1) 株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集・売出し の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	-	-	-	0	-	-
当第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)	4,842	4,839	-	427	-	-

2) 債券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	20,080	19,768	-	4,285	-	-
当第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)	19,602	-	-	21,084	-	-

3) 受益証券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	-	-	-	257,168	-	-
当第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)	-	-	-	232,716	-	-

4) その他

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	23,000	-	-	-	23,000	-
当第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)	-	-	-	-	-	-

(5) その他業務の状況

有価証券の保護預り業務

期別	区分		国内証券	外国証券	
前第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	株券(千株)		2,015,634	423,407	
	債券(百万円)		236,336	112,527	
	受益証券	単字型(百万円)	-	9,786	
		追加型	株式 (百万円)		334,953
			公社債 (百万円)		56,363
	新株予約権証書(百万円)		-	-	
	コマーシャル・ペーパー(百万円)		1,000	-	
金(kg)		13.0	-		
当第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日)	株券(千株)		1,941,429	423,168	
	債券(百万円)		204,583	88,380	
	受益証券	単字型(百万円)	-	9,558	
		追加型	株式 (百万円)		337,867
			公社債 (百万円)		57,054
	新株予約権証書(百万円)		-	-	
	コマーシャル・ペーパー(百万円)		-	-	
金(kg)		12.6	-		

(注) 新株予約権証書は、新株予約権証券を含みます。

信用取引に係る顧客への融資及び貸証券

区分	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買い付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客が売り付けている代金	
	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)
前第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	112,506	45,380	9,314	5,569
当第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日)	112,664	37,325	13,437	6,828

(注) 株数には、証券投資信託受益証券の1口を1株として含めております。

公社債の払込金の受入れ及び元利金支払並びに証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

区分	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)
債券取扱高(百万円)	32,501	27,069
受益証券取扱高(百万円)	270,218	243,017

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,202	4,791
預託金	57,718	48,763
顧客分別金信託	56,402	47,440
その他の預託金	1,316	1,322
トレーディング商品	6,131	7,594
商品有価証券等	6,111	7,593
デリバティブ取引	19	1
約定見返勘定	157	-
信用取引資産	45,001	40,112
信用取引貸付金	40,881	37,325
信用取引借証券担保金	4,119	2,786
有価証券担保貸付金	978	232
借入有価証券担保金	978	232
立替金	1,349	755
短期差入保証金	12,102	13,433
支払差金勘定	-	0
未収収益	1,150	1,127
その他の流動資産	569	447
貸倒引当金	8	8
流動資産計	138,352	117,249
固定資産		
有形固定資産	897	972
建物	76	126
器具備品	147	165
土地	673	673
リース資産	0	6
無形固定資産	1	9
ソフトウェア	1	5
電話加入権	0	0
その他	0	4
投資その他の資産	7,586	6,046
投資有価証券	5,842	4,590
従業員に対する長期貸付金	16	15
長期差入保証金	1,412	1,401
その他	628	328
貸倒引当金	312	289
固定資産計	8,485	7,028
資産合計	146,838	124,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	566	101
商品有価証券等	566	95
デリバティブ取引	-	5
約見返勘定	-	2,715
信用取引負債	32,594	25,122
信用取引借入金	21,945	18,293
信用取引貸証券受入金	10,649	6,828
有価証券担保借入金	1,726	1,709
有価証券貸借取引受入金	1,726	1,709
預り金	31,428	24,357
顧客からの預り金	26,835	22,686
募集等受入金	2	-
その他の預り金	4,590	1,670
受入保証金	38,360	34,615
有価証券等受入未了勘定	3	-
受取差金勘定	7	-
短期借入金	8,570	4,600
1年内返済予定の長期借入金	450	450
リース債務	12	12
未払法人税等	82	61
繰延税金負債	2	1
賞与引当金	167	272
資産除去債務	121	145
リース資産減損勘定	74	23
組織再編費用引当金	1,747	1,259
その他の流動負債	1,116	598
流動負債計	117,031	96,046
固定負債		
長期借入金	3,150	2,925
繰延税金負債	475	141
退職給付引当金	4	12
負ののれん	0	0
リース債務	12	13
資産除去債務	200	128
その他の固定負債	180	157
固定負債計	4,024	3,378
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	502	262
特別法上の準備金計	502	262
負債合計	121,558	99,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	10,257	10,248
自己株式	608	608
株主資本合計	24,543	24,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	736	50
その他の包括利益累計額合計	736	50
新株予約権	-	4
純資産合計	25,280	24,588
負債・純資産合計	146,838	124,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益		
受入手数料	5,121	4,425
委託手数料	2,665	1,994
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	21	120
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,470	1,429
その他の受入手数料	963	880
トレーディング損益	2,310	1,587
金融収益	1,077	971
その他の商品売買損益	0	0
営業収益計	8,508	6,983
金融費用	289	210
純営業収益	8,219	6,772
販売費・一般管理費	9,988	7,875
取引関係費	1,655	1,257
人件費	4,292	3,614
不動産関係費	1,729	1,329
事務費	1,804	1,349
減価償却費	183	24
租税公課	112	90
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	209	210
営業損失()	1,769	1,103
営業外収益	1 262	1 244
営業外費用	2 30	2 80
経常損失()	1,536	939
特別利益		
投資有価証券売却益	-	939
金融商品取引責任準備金戻入	95	239
特別利益計	95	1,179
特別損失		
組織再編費用	3 180	3 40
投資有価証券売却損	2	33
ゴルフ会員権退会損	-	26
有価証券評価減	43	9
退職給付制度終了損	214	-
減損損失	38	-
部門閉鎖損失	35	-
固定資産売却損	1	-
特別損失計	517	109

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,958	130
法人税、住民税及び事業税	46	19
法人税等調整額	128	0
法人税等合計	81	18
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,876	111
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	1,876	111

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,876	111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	686
その他の包括利益合計	4	686
四半期包括利益	1,881	574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,881	574
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,958	130
減価償却費	183	24
減損損失	38	-
負ののれん償却額	1	0
株式報酬費用	-	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	22
受取利息及び受取配当金	1,165	937
支払利息	287	209
為替差損益(は益)	32	55
賞与引当金の増減額(は減少)	33	105
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	8
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	95	239
組織再編費用	180	40
退職給付制度終了損	214	-
ゴルフ会員権退会損	-	26
投資有価証券売却損益(は益)	2	905
有価証券評価減	43	9
顧客分別金信託の増減額(は増加)	12,913	8,961
トレーディング商品の増減額	679	1,928
約定見返勘定の増減額	959	2,872
信用取引資産の増減額(は増加)	3,553	4,889
有価証券担保貸付金の増減額(は増加)	923	746
立替金の増減額(は増加)	4	594
差入保証金の増減額(は増加)	1,044	1,515
信用取引負債の増減額(は減少)	4,963	7,472
有価証券担保借入金の増減額(は減少)	2,254	16
預り金の増減額(は減少)	843	7,071
受入保証金の増減額(は減少)	4,342	3,744
その他	359	75
小計	4,383	5,253
利息及び配当金の受取額	1,103	927
利息の支払額	282	212
組織再編費用の支出額	727	724
法人税等の支払額	43	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,433	5,270

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	-
定期預金の払戻による収入	-	270
有形固定資産の取得による支出	56	82
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	11	9
長期前払費用の取得による支出	1	-
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	4	1,093
その他の投資等の売却による収入	-	224
貸付金の回収による収入	3	1
資産除去債務の履行による支出	-	86
その他	47	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	309	1,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,600	3,970
リース債務の返済による支出	5	6
長期借入金の返済による支出	225	225
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	242	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,073	4,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	55
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,017	8,045
現金及び現金同等物の期首残高	13,049	12,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,067	3,973

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において連結子会社であった岩井証券株式会社は、平成24年5月1日付でコスモ証券株式会社（同日付で岩井コスモ証券株式会社に商号変更しております。）を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1. 財務制限条項について

当第2四半期連結会計期間末の短期借入金1,500百万円（前連結会計年度末は1,500百万円）については、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、期限の利益を失うこととなっております。

決算期（第2四半期決算を含む）における岩井コスモ証券株式会社単体の貸借対照表に示される純資産の部の合計額を、前事業年度末の純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。

四半期毎の決算期における岩井コスモ証券株式会社単体の自己資本規制比率を300%以上に維持すること。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
受取配当金	162百万円	129百万円
寮・社宅の受取家賃	35	46
貸倒引当金戻入益	26	20
その他	39	47
計	262	244

2. 営業外費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資事業組合の運用損	9百万円	26百万円
店舗移転閉鎖費用等	-	16
その他	20	37
計	30	80

3. 組織再編費用は組織再編に伴う統合費用であり、内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
システム関連費用	4百万円	40百万円
店舗移転・統合関連費用	175	-
その他	0	-
計	180	40

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金・預金勘定	15,250百万円	4,791百万円
金融商品取引責任準備金預金	597	502
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	585	315
現金及び現金同等物	14,067	3,973

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	242	10	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	121	5	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	-	8,458	8,458	50	8,508
受入手数料	-	5,070	5,070	50	5,121
トレーディング損益	-	2,310	2,310	-	2,310
金融収益	-	1,077	1,077	-	1,077
その他	-	0	0	-	0
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	567	2	570	631	1,201
受入手数料	-	-	-	631	631
トレーディング損益	-	-	-	-	-
金融収益	-	-	-	-	-
その他	567	2	570	-	570
計	567	8,460	9,028	682	9,710
セグメント利益又は損失 ()	126	1,766	1,640	55	1,584

(注)「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,640
「その他」の区分の利益	55
セグメント間取引消去	-
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	46
負ののれん償却額	1
四半期連結損益計算書の経常損失()	1,536

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「岩井コスモホールディングス株式会社」セグメントにおいて、平成24年5月1日の証券子会社の合併に伴い、統括業務施設及び営業設備の移転・統合等が決定されたため、当該資産を回収可能価額まで減額し、116百万円の減損損失を計上しております。

「岩井コスモ証券株式会社」セグメントにおいて、平成24年5月1日の証券子会社の合併に伴い、営業設備の移転・統合等が決定されたため、当該資産を回収可能価額まで減額し、11百万円の減損損失を計上しております。また、平成23年10月に保養所を売却予定であるため、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、38百万円の減損損失を計上しております。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、計166百万円の減損損失を計上しております。

当該減損損失は、組織再編費用及び減損損失に含まれております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	-	6,935	6,935	47	6,983
受入手数料	-	4,377	4,377	47	4,425
トレーディング損益	-	1,587	1,587	-	1,587
金融収益	-	971	971	-	971
その他	-	0	0	-	0
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	122	6	129	354	484
受入手数料	-	-	-	354	354
トレーディング損益	-	-	-	-	-
金融収益	-	-	-	-	-
その他	122	6	129	-	129
計	122	6,942	7,065	402	7,467
セグメント利益又は損失()	29	975	946	19	926

(注)「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	946
「その他」の区分の利益	19
セグメント間取引消去	-
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	12
負ののれん償却額	0
四半期連結損益計算書の経常損失()	939

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井証券株式会社」、「コスモ証券株式会社」の3つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井コスモ証券株式会社」の2つに報告セグメントを変更しております。この変更は、岩井証券株式会社が、平成24年5月1日付で、コスモ証券株式会社(同日付で岩井コスモ証券株式会社に商号変更しております)を存続会社とする吸収合併により解散したためであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	847	1,994	1,146
(2) その他	100	116	15
合計	948	2,111	1,162

(注) 1. 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について50百万円の減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,486百万円)及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額234百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

その他有価証券

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	812	926	113
(2) その他	5	5	0
合計	818	931	113

(注) 1. 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について9百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,434百万円)及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額214百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引				
	売建	143	-	0	0
合 計		143	-	0	0

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載して
おります。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	273	-	1	1
	NZドル	267	-	2	2
	南アフリカランド	382	-	7	7
	豪ドル	669	-	7	7
	その他	106	-	0	0
	買建				
	米ドル	1,103	-	6	6
	NZドル	364	-	1	1
南アフリカランド	741	-	15	15	
合 計		3,908	-	4	4

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算
出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に
記載しております。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	613	-	0	0
	NZドル	114	-	1	1
	南アフリカランド	777	-	1	1
	豪ドル	607	-	3	3
	その他	177	-	0	0
	買建				
	米ドル	1,499	-	6	6
	NZドル	812	-	8	8
南アフリカランド	923	-	0	0	
合 計		5,526	-	2	2

(注)時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	77円28銭	4円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,876	111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,876	111
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,284	24,284
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	岩井コスモホールディングス株式会社第1回新株予約権A・Bタイプ 取締役会決議日平成24年4月12日 付与個数 Aタイプ 660個 (普通株式 66,000株) Bタイプ 2,290個 (普通株式 229,000株)

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 第1回新株予約権Aタイプにつきましては、会社法に基づき、当社及び当社子会社の役員に対し、会社法第361条第1項第3号に関する事項を平成24年6月28日開催の株主総会決議によって定めることを停止条件として、新株予約権を発行することを、平成24年4月12日の取締役会において決議されたものであります。なお、平成24年6月28日の株主総会で、会社法第361条第1項第3号に関する事項が承認されました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

岩井コスモホールディングス株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。